

日産化学のあゆみ

1887年～

食糧事情の改善に向け
「利農報国」の使命の下に創業

「バイオテクノロジーの父」と呼ばれる高峰謙吉。日産化学の前身、東京人造肥料会社は、1885年、若き日の高峰が米国から磷鉱石を日本に持ち帰ったことに始まります。

近代国家を目指す日本の農業において、肥料改良の必要性を強く感じた高峰は、翌年、財界の巨頭であり「日本資本主義の父」と称される渋沢栄一に企業化を持ちかけます。豪農出身の渋沢は高峰の説明に大いに納得し、1887年、自らが委員長(社長)となって日本初の化学肥料会社を設立しました。

「利農報国」を社是に掲げ、草創期を主導した先駆者たちの熱意と努力により、国内の食糧生産は飛躍的に増大していきました。



1891年 農業雑誌に掲載された
人造肥料の広告



長男太郎と2代にわたって当社役員を務めた益田孝(三井物産初代社長)揮毫の扁額

1923年～

事業の多角化に向け三社合同へ

20世紀前半、国内企業のさまざまなM & Aが繰り返されるなか、当社は1923年の「三社合同」、1937年の「日産コンツェルン加入」という転機を迎えました。

「三社合同」とは、硫酸・ソーダなどを製造する関東酸曹、日本化学肥料(日本舎密製造会社から改称)の2社と大日本人造肥料(存続会社)の合併です。

事業の多角化を進めていた当社は、創業50周年となる1937年、日産コンツェルン傘下に入り、社名を日産化学工業株式会社に改称しました。

その後の変遷を経たのち、戦後の企業再建整備法を根拠とする分割指令のもと、1949年に油脂部門を日本油脂(現・日油)として分離し、新たな日産化学工業のスタートを切りました。



「三社合同」が完了した頃に王子工場を訪れた渋沢(中央)。
左端は田中栄八郎・取締役社長(1923-1941)



原料の搬入、製品の搬出に際し水利の便が良い、現在の東京都江東区大島1丁目、通称「釜屋堀」の土地が選定され、1888年に過燐酸石灰(肥料)の製造を開始

(百万円)

200,000

150,000

100,000

50,000

0

1886

1896

1906

1916

1926

1936

1946

■ 売上高(左軸) ● 売上高営業利益率(右軸)

公害問題の深刻化

戦後復興

国内での食糧不足

● 下記は、1950年度～1976年度の日産化学単体および1977年度～2018年度の日産化学グループ連結の、売上高と売上高営業利益率の推移です。
 ● 決算の数値が3月決算に近い時期で1年決算となるように、当年11月・翌年5月、もしくは当年10月・翌年4月の数値を合計しています。

1965年～ 石油化学事業への参入を通じた 新しい技術思想の獲得

1950年代に入り、国内では石油化学製品の輸入が拡大し、国産化の機運が高まるなか、当社は、1965年に日産石油化学を設立し、高級アルコールの生産を皮切りに、石油化学事業への進出を果たしました。

しかし、石油化学業界は、1970年代の二度にわたるオイルショックの影響などにより構造的な不況を迎えました。当社は、事業再建を図りましたが採算改善のめどが立たず合理化に着手。1988年に石油化学事業から撤退しました。

石油化学事業への参入は大きな赤字をもたらす結果となりましたが、この事業を手掛けたことにより、従来の化学品とは異なった技術思想が社内に浸透し、その後のファインケミカルなど、新技術や新事業の誕生と発展につながりました。



日産石油化学千葉工場(1968年頃)



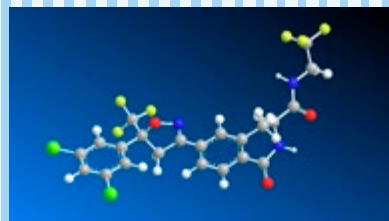
富山工場

1989年～ 社会の要請に応える未来創造企業へ

1989年、「農薬・医薬などのハイテク分野」と「機能製品・化学品などの伝統ある技術分野」を両輪として、5か年の中期経営計画をスタートさせました。

苦境のなかでも継続してきた研究開発投資の成果が現れ、1990年代初頭までに、多数の農薬を上市。1990年代後半には、液晶配向材が大きく伸びる一方で半導体分野に参入しました。2000年代に入り、高コレステロール血症治療薬「リバロ®」の原薬、ピタバスタチンカルシウム水和物が大型商品となり、また、世界最大の除草剤「ラウンドアップ®」の日本における独占的な販売権を取得しました。その後も農薬の新剤などが生まれ、2013年には現在の主力製品のひとつである動物用医薬品原薬「フルララネル」の出荷が始まりました。

そして2018年、当社はすでに高品質、高機能なものづくりを意味する「工業」の枠を超えて事業を展開し、将来に向かってその流れを加速させることから、この姿勢を明確化するため、社名を日産化学株式会社に変更しました。



フルララネル



地球環境問題の深刻化

価値観・ライフスタイルの多様化

情報技術の進展・普及

高齢化の進行

高度経済成長

安定成長

途上国を中心とした食糧問題の深刻化